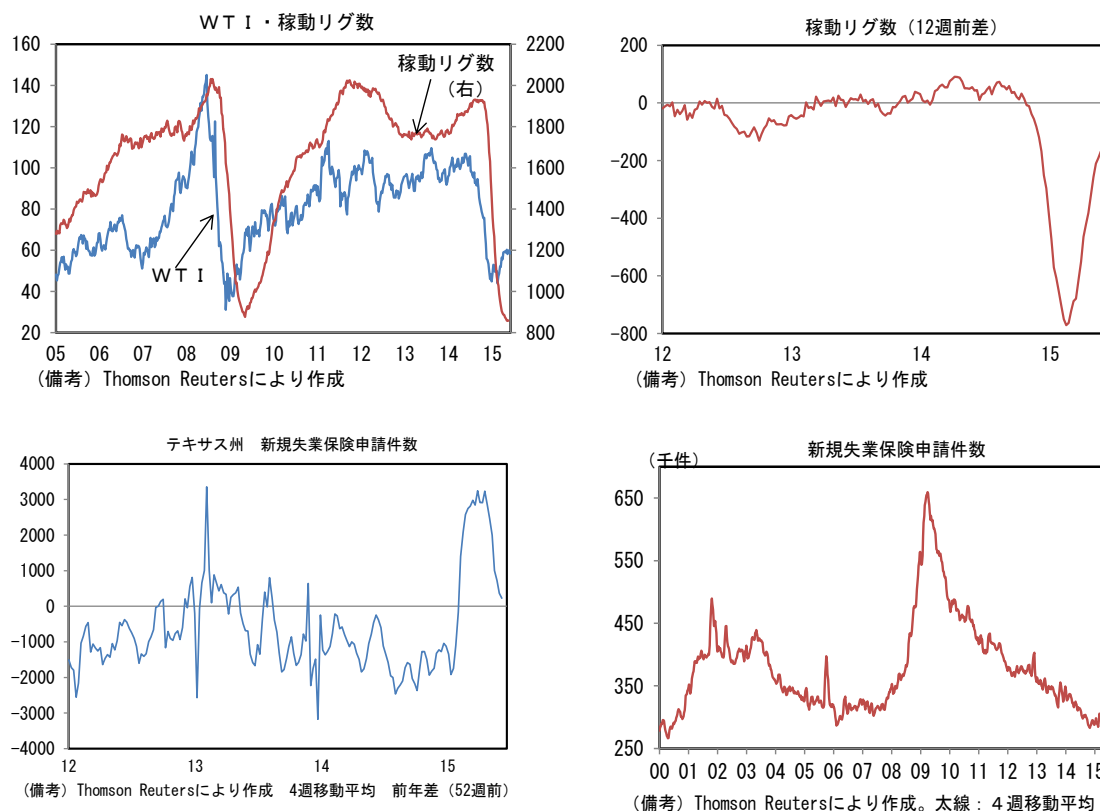
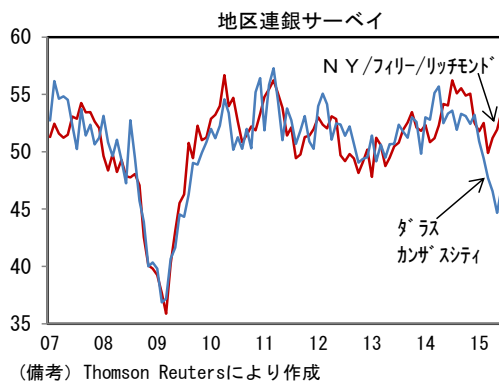


足元では原油価格急落を受けて急減していた稼動リグ数が29週間ぶりに増加に転じたほか、原油生産の盛んな地域の地区連銀サーベイが改善に転じるなど、原油価格下落の負の側面が和らぎつつある。稼動リグ数は原油価格急落を受けて、低採算のリグを中心に稼動停止を余儀なくされ僅か数ヶ月で半減したが、足元では原油価格の底打ちから3ヶ月程度が経過したこともあり、採算割れを免れた一部のリグが稼動を再開している模様。原油生産の盛んなテキサス州の新規失業保険申請件数が減少に転じつつあることから判断しても、原油関連産業の業況は最悪期を脱したとみられる。なお、テキサス州の失業保険申請件数は、全米のそれが15年ぶり低水準に減少するのをよそに増加に転じていた。



原油関連産業の最悪期脱出を裏付けるのは原油生産の盛んな地域を含む地区連銀サーベイ。ダラス連銀指数とカンザスシティ連銀指数は6月にそれぞれ低水準からまざまざの回復を示し、原油依存度の低い地区連銀サーベイ（NY、フィラデルフィア、リッチモンド）と同様に改善した。これら地区連銀サーベイをISM換算したうえで合成した指数をみると、原油生産が盛んな前2者の平均は46.8となお低水準にあるものの、5月（44.7）から上昇して6ヶ月ぶりの改善を示している。後3者の平均53.4と比較すると物足りなさを感じるが、行き過ぎた原油安がもたらした傷は癒えつつあると判断される。



今後は、原油関連設備への投資が復活することで（全米の）設備投資が息を吹き返すことが期待される。設備投資の先行指標となるコア資本財受注と稼動リグ数の間に強い連動性があることから判断すると、今後、稼動リグ数が増加に転じるなかで、それが設備投資のドライバーに成り得ると考えられる。消費サイドに目を向けると、足元で僅かに低下したとはいえ依然として高水準に留まる貯蓄率が注目される。ガソリン価格下落によってセーブされた支出が直ちに他の支出に回されなかったため、結果として消費が所得対比で抑制され、貯蓄率が上昇していた訳だが、それは裏を返すと将来の消費の源泉である。高水準で推移する消費者マインドから判断すると、今後は貯蓄率低下（消費性向上昇）を伴った消費加速が期待される。

